

# 日本設備工業新聞

発行所  
(株)日本設備工業新聞社  
東京都渋谷区桜丘町10-13  
〒150-0031 野元第1ビル  
電話 (03) 3496-4774  
FAX (03) 3464-1884  
info@setubikogyo.co.jp  
年額8,800円(税込送料)

**TOTO**



システムキッチン  
ザ・クラッソ

詳細は  
ホームページを  
ご覧ください。



# 水道カルテを作成

## 経営基盤強化へ国民の理解促進

国土交通省は東京・霞が関の同省会議室で令和6年度第1回「水道の諸課題に係る有識者検討会」(座長・滝沢智東京大学大学院工学系研究科教授)を開き、水道事業の経営基盤強化やPFAS(有機フッ素化合物)への対応状況について意見交換した。水道事業では適正な料金設定と施設の耐震化が喫緊の課題になっていることから、料金の見直しや耐震化の取り組みを加速する。新たに水道カルテを作成し、水道事業に対する国民の理解を促進していく。

## 料金見直し・耐震化加速

人口減少などで有収水量(水道料金徴収の対象となる水の量)は1998年をピークに減少傾向で推移している。2100年頃にはピーク時の37%程度まで落ち込む見通しだ。全国の平均的な水道料金は近年わずかに上昇傾向を示しているものの、経営状況の大幅な改善には至っていない。一方、水道施設のうち耐震適合率は大幅に上昇していないのが実情だ。こうした状況を踏まえ、今年度の検討会では松原誠上下水道審議官があいさつに立ち「当検討会は厚生労働省から当省に水道行政が移管されて初めての開催となる。当省ではインフラ管理に関する課題を共有し、互いに比較することができると期待している」と述べ、相互に比較することができると期待している。料金回収率が低く、水道料金で費用を賄えない水道事業者や耐震化率が全国平均より低い水道事業者などを水道カルテによって可視化する。



松原審議官



滝沢座長

水池については耐震化の遅れが懸念されている。このうち耐震適合性のある基幹管路の延長は増加しているものの、全国の耐震適合率は大幅に上昇していないのが実情だ。こうした状況を踏まえ、今年度の検討会では松原誠上下水道審議官があいさつに立ち「当検討会は厚生労働省から当省に水道行政が移管されて初めての開催となる。当省ではインフラ管理に関する課題を共有し、互いに比較することができると期待している」と述べ、相互に比較することができると期待している。料金回収率が低く、水道料金で費用を賄えない水道事業者や耐震化率が全国平均より低い水道事業者などを水道カルテによって可視化する。



国交省有識者検討会で活発に意見交換

半島地震においても全力で対応し、水道行政移管の効果が少しずつ発現してきたと思う。水道事業の経営基盤強化とPFASへの対応は、いずれも重要な課題であり、国民の理解を促進していくことが重要である。料金見直しや耐震化の取り組みを加速する。新たに水道カルテを作成し、水道事業に対する国民の理解を促進していく。

## 新たな環境計画の策定開始

### 東京都水道局 スマートメータデータ活用

東京都水道局は10月1日、東京・新宿区の都庁第二本庁舎会議室で第17回「東京都水道事業運営戦略検討会議」(座長・滝沢智東京大学大学院教授)を開催した。新たな環境計画の策定やスマートメータのデータ活用に向けた活発な議論を開始した。

同検討会議は現行の環境計画が今年度で終了することから、環境に関する内外の最新動向を反映した新計画を立案する。具体的には①脱炭素社会の実現に向けたCO<sub>2</sub>排出量の削減②循環型社会の実現に向けた持続可能な資源循環③生物多様性に配慮した豊かな水と緑の保全④多様な主体との連携による脱炭素化に努めることである。再生可能エネルギー発電設備などを導入し、同局の最大のCO<sub>2</sub>排出源である電力の脱炭素化に努めていく。持続可能な資源循環では高塩基度ボリ塩化アルミニウムの活用による薬品使用量の低減などを行う。



事業戦略検討会議を開催

豊富な水と緑の保全では水道水源林の機能維持・向上や小河内貯水池における冷水対策などに力を入れる。環境コミュニケーションについては環境意識を高める水道キャンペーンを行う。

### 管工機材

### 管友ネットワーク・グループ

### 住宅設備機器

## 安心・安全…おいしい水を提供する 直結給水装置



沖山産機(株)	墨田区墨田4-61-13 〒131-0031 TEL(03)5247-7131 FAX(03)5247-7133	(株) 角 産	練馬区平和台3-26-15 〒179-0083 TEL(03)3931-0701 FAX(03)3931-0702	野村機器(株)	小平市小川町1-341-2 〒187-0032 TEL(042)342-2211 FAX(042)344-2211
// 柏営業所	柏市十倉二348 〒277-0872 TEL(04)7132-6361 FAX(04)7132-9270	// 東京西営業所	練馬区西大泉6-10 -2 〒178-0065 TEL(03)5387-5611 FAX(03)5387-5610	サンコー機材(株)	昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)543-8811 FAX(042)546-5116
// 小岩営業所	江戸川区本一色2-18-7 〒133-0044 TEL(03)3654-8111 FAX(03)3651-1245	// 足立営業所	足立区保木間1-11-2 〒121-0064 TEL(03)5831-0801 FAX(03)5831-0800	// 昭島支店	昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)541-3652 FAX(042)546-3536
// 八丈島営業所	八丈島八丈町三根398 〒100-1511 TEL(04996)2-1402 FAX(04996)2-2102	// 葛飾営業所	葛飾区奥戸6-4-12 〒124-0022 TEL(03)5671-0391 FAX(03)5671-0394	// 八王子支店	八王子市桐田町223-1 〒193-0942 TEL(042)668-2261 FAX(042)668-2271
(株) 岡 本	新宿区新宿1-11-15 〒160-0022 TEL(03)3356-4871 FAX(03)3356-4374	(株) 野村総業	杉並区荻窪3-47-15 〒167-0051 TEL(03)3393-2211 FAX(03)3391-4227	// 府中支店	府中市八幡町2-26-3 〒193-0942 TEL(042)365-6161 FAX(042)369-4456
倉 地(株)	墨田区本所1-33-9 〒130-0004 TEL(03)3624-4441 FAX(03)3622-6894	// 東松山営業所	東松山市六反町15-12 〒355-0023 TEL(0493)23-2921 FAX(0493)23-9216	// 西多摩支店	羽村市羽加美1-7-1 〒205-0016 TEL(042)554-1151 FAX(042)554-7516
// 松戸支店	松戸市大橋白幡1108-3 〒270-2224 TEL(047)391-5711 FAX(047)391-5777	(株) ノムラ	杉並区荻窪3-47-17 〒167-0051 TEL(03)3391-2211 FAX(03)3392-5616	// 秋川支店	あきる野市瀬戸岡425-8 〒197-0803 TEL(042)559-5241 FAX(042)559-5205
				// 甲府支店	山梨県甲斐市名取729 〒400-0112 TEL(055)276-4811 FAX(055)279-0771